

# 泥沼のシリアで米露が和平を主導

拓殖大学海外事情研究所教授 名越 健郎



Kenro Nagoshi

5年間の内戦で、死者数十万人、難民数百万人を出した泥沼のシリアで、ようやく和平プロセスが進む見通しとなった。対立する米露両国が協力し、和平プロセスに着手したため、今後は暫定政権樹立や新憲法制定が焦点となる。だが、アサド政権の取り扱い、テロ組織「イスラム国」の存在など難題が多く、「失敗国家」シリアの立て直しは容易ではない。

## ロシアが空爆作戦中止

ロシアは昨年9月末からシリアで空爆作戦を展開。地中海沿岸のラタキア空軍基地に戦闘機など60機を配備し、シリア反政府勢力やテロ組織「イスラム国」への空爆を行った。空爆作戦は11月から大規模化し、ロシア本土から爆撃機を投入。地中海から潜水艦を使った巡航ミサイル攻撃も実施した。

プーチン大統領は3月14日、「主要な目的は達成された」として撤退を指示した。その際、「政治解決に向けたプロセスに向きながら影響を与えることを期待する」と述べ、今年から始まった反政府勢力とアサド政権の対話促進を狙っていることを示唆した。これにより、半年近くにわたり連日実施された空爆作戦がほぼ終了した。

ロシアが中東で軍事作戦を実行したのは戦後初めてだ。その

ロシアの空爆は精密誘導兵器を使用せず、無差別攻撃に近いもので、シリアの人権監視団はこれまでに1000人以上の民間人が死亡したと非難した。

## 米露協力の兆し

ロシアの軍事作戦終了に際して、ケリー米 국무長官が訪露し、プーチン大統領と会談。シリアの和平プロセスを加速化し、今年8月までに暫定政権樹立と新憲法策定を行い、その後大統領選、議会選を実施することで合意した。今後、米ロが主導してシリア和平を図ることが決まった。

ケリー長官は「この恐ろしい戦争を終わらせる最後のチャンスかもしれない。非常に重要な局面を迎えた」と述べた。だが、国全体が戦場となったシリアで、和平への前途は多難だろう。ロシア軍の空爆という支援を得たアサド政権は攻勢に出て、一万kmに及ぶ反政府勢力の支配地域を奪還した。しかし、ロシア軍が撤退すると、腐敗した政府軍は勢いを失い、反政府勢力が再び攻勢に出かねない。

アサド政権と反政府勢力の対話は、国連や周辺国の仲介で1月末から始まったが、双方の不信感根強く、停戦、戦闘を繰り返している。

アサド大統領の処遇も微妙だ。欧米諸国は民間人に向けて化学兵器を使用した同大統領の退陣を要求するが、大統領は辞任を拒否している。ロシアは「アサド政権の存続にはこだわらない」としているものの、反政府勢力が権力を握れば、シリアという拠点を失い、大量の借款も紙くずとなる。アサド政権と反政府勢力が連合する「暫定政権」など現時点では不可能だ。

ロシアは中東での影響力回復、国際政治上の地位確保を狙っ

主要な目的は、反政府勢力との内戦で劣勢にあったアサド政権をてこ入れし、中東唯一の軍事基地などシリアにおけるロシアの権益を確保することにあつた。

ほかに、①米国と対抗し得る軍事力を誇示する②ウクライナ問題への関心を低下させ、欧米の経済制裁緩和を狙う③中東の地政学リスクを高め、石油価格引き上げを狙う④「イスラム国」に参加するロシア国籍のチェチェン人独立派を掃討するなどが憶測されている。

半年間での作戦終了は、ロシア軍の継戦能力の限界ともとれる。ロシア軍はウクライナに加え、不利な二正面作戦を強いられた。半年間の作戦経費は推定5億ドル(550億円)とされ、米国の軍事行動に比べると安上がりだが、それでも危機のロシア経済にとっては重荷だ。戦況が長期化する前に撤退を決め、「出口戦略」は機敏だった。

誤算としては、「イスラム国」のメンバーが報復テロを行い、ロシアの旅客機をシナイ半島上空で空中爆発させ、200人以上が死亡したこと、作戦中のロシア爆撃機が12月にトルコを領空侵犯したとして、トルコ空軍機に撃墜され、2人が死亡したことだろう。経済関係が緊密だったトルコとの関係悪化は、孤立が進むロシアにとって裏目に出た。

しており、アサド政権が危機に陥るなら、再び軍事支援に出る可能性がある。

## 不気味な「イスラム国」

シリア北東部に支配地区を持つ「イスラム国」の活動も不気味だ。「イスラム国」は3月22日、ベルギーのブリュッセルで空港や地下鉄を狙った同時爆破テロを行い、30人以上が死亡した。昨年11月のパリ同時テロに続く欧州の首都攻撃で、欧州を震撼させた。

欧米諸国は「イスラム国」への空爆を断続的に展開しているが、戦争目的は達成できていない。オバマ政権は戦況の泥沼化を恐れ、地上軍派遣を避けている。

シリアの和平実現には、「イスラム国」の掃討も必要になるが、「イスラム国」はかなりの犠牲者を出しながらも、戦闘能力は衰えていない。

シリア内戦で、欧州には100万人を超える大量の難民が押し寄せた上、テロも繰り返し起きるとあって、シリア内戦を早期に終わらせたい。シリアが難民の流出元であり、過激派の温床となっており、脅威の元栓を閉める必要があるとの認識だ。

このため、欧州諸国は和平プロセスの早期推進を求めている。ロシアもこれを察知し、シリア和平に協力することで、欧州連合(EU)の対口経済制裁を緩和させることを狙っているようだ。

しかし、米政府内では穏健派の國務省と強硬派の国防総省で対露政策に対立がある。オバマ大統領も「イスラム国」掃討を目指しながら、ロシアを封じ込める姿勢を崩していない。

周辺諸国の思惑やシリア情勢は複雑であり、和平の見通しは霧の中だ。(4月1日)